

2003年8月号
No.406

りゅうぎん調査 2003年8月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.406



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（6月）

景気は、持ち直しの動き続く

建設関連では、公共工事請負額が引き続き前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が再び前年を下回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、新車販売は1年3カ月ぶりに前年を下回ったほか、百貨店売上高およびスーパー売上高（既存店ベース）が引き続き前年を下回り、電気製品卸売も2カ月連続で前年を下回った。建設関連では、公共工事請負額が3カ月連続で前年を上回り、主要建設会社の受注額も引き続き前年を上回った。建設資材売上は建材が増加に転じたほかは、鋼材が減少に転じ、セメントおよび生コンは引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数が国内客は好調に推移しているものの外国客の大幅な減少により再び前年を下回り、主要ホテルの稼働率、売上高はいずれも前年を下回った。主要観光施設入場者数は新水族館の押し上げにより10カ月連続で前年を上回った。

総じてみると、消費関連は足踏み感がうかがえるものの、観光関連では国内客が好調に推移しており、建設関連に持ち直しの動きがみられることから、県内景気は、持ち直しの動きが続いている。

消費関連

百貨店売上高は、引き続き他業態との競合により9カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品等の不振が続き5カ月連続で前年を下回った。新車販売は、軽乗用車が引き続き増加したものの、レンタカーの車両登録が一部7月に後ずれしたことにより小型乗用車が前年を割りこんだことから、全体では1年3カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、エアコン、オーディオが堅調に推移したものの洗濯機やテレビ等が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村のいずれの発注工事も増加し3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事とも増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、鋼材は前年に一部大口出荷があった反動から3カ月ぶりに前年を下回ったものの、建材は貸家建設向けの増加等により4カ月ぶりに増加に転じた。セメントおよび生コンは引き続き前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、SARSの影響により、国内客が海外からのシフトにより引き続き好調に推移したものの、外国客が大幅に落ち込んだことから、全体としては再び前年を下回った。県内主要ホテルは、SARSの影響により団体客にキャンセルが発生したことや一部施設で客室改装を実施したことから、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は、新水族館の押し上げ効果の持続により10カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比38.5%増と12カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値）は前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は7.6%で前年同月より0.8ポイント改善した。

その他

消費者物価（5月、総合）は食料や交通・通信が下落に転じたことなどから再び前年を下回った。企業倒産は、件数が12件で前年を上回り、負債総額も大型倒産が2件発生したことから前年を大幅に上回った。

りゅうぎん調査(2003年6月)

	増減率(%)	
	前年同月比	前年同期比 (2003.4 - 2003.6)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	4.0	7.7
(2)スーパー(既存店)(金額)	3.4	2.8
(3)新車販売(台数)	8.2	0.6
(4)電気製品卸売(金額)	1.8	1.8
2.建設関連		
(1)新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 14.0	(3-5月) 22.8
(2)建築着工床面積(m ²)	(5月) 8.7	(3-5月) 5.6
(3)公共工事請負額(金額)	16.2	33.9
(4)建設受注額(金額)	32.1	13.0
(5)セメント(トン数)	5.2	9.9
(6)生コン(m ³)	3.1	11.2
(7)鋼材(金額)	1.6	6.4
(8)建材(金額)	4.8	1.0
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	1.7	1.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.9 (実数 72.8)	(前年同月差) 0.2 (実数 71.1)
(3) " 売上高(金額)	5.3	4.3
(4)観光施設入場者数(人数)	16.5	19.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	0.8	1.2
(6) " 売上高(金額)	5.1	4.6
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	38.5	25.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.35	(実数) 0.34
(3)消費者物価指数(総合)	(5月) 0.4	(3-5月) 0.3
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 2.7
(5)電力使用量(百万Kw)	(5月) 0.2	(3-5月) 0.4
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) 3.5	(3-5月) 5.4

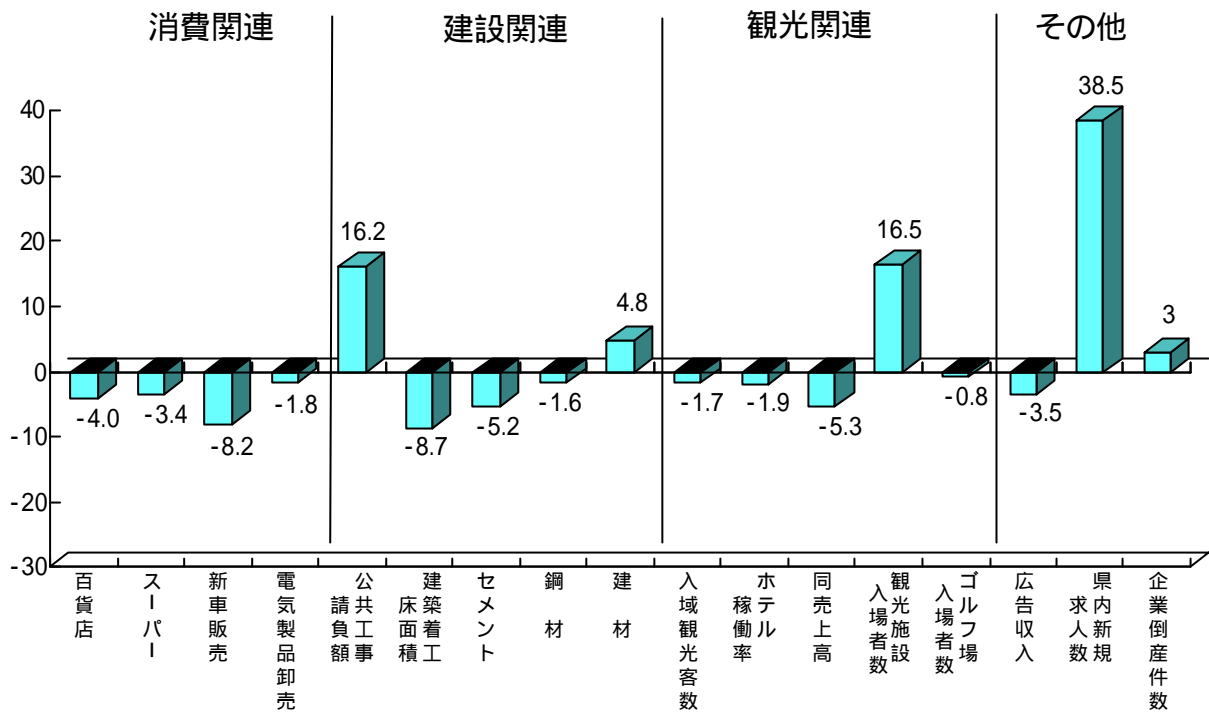
(注1) 新設住宅着工戸数、建築着工床面積は国土交通省調べ。公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

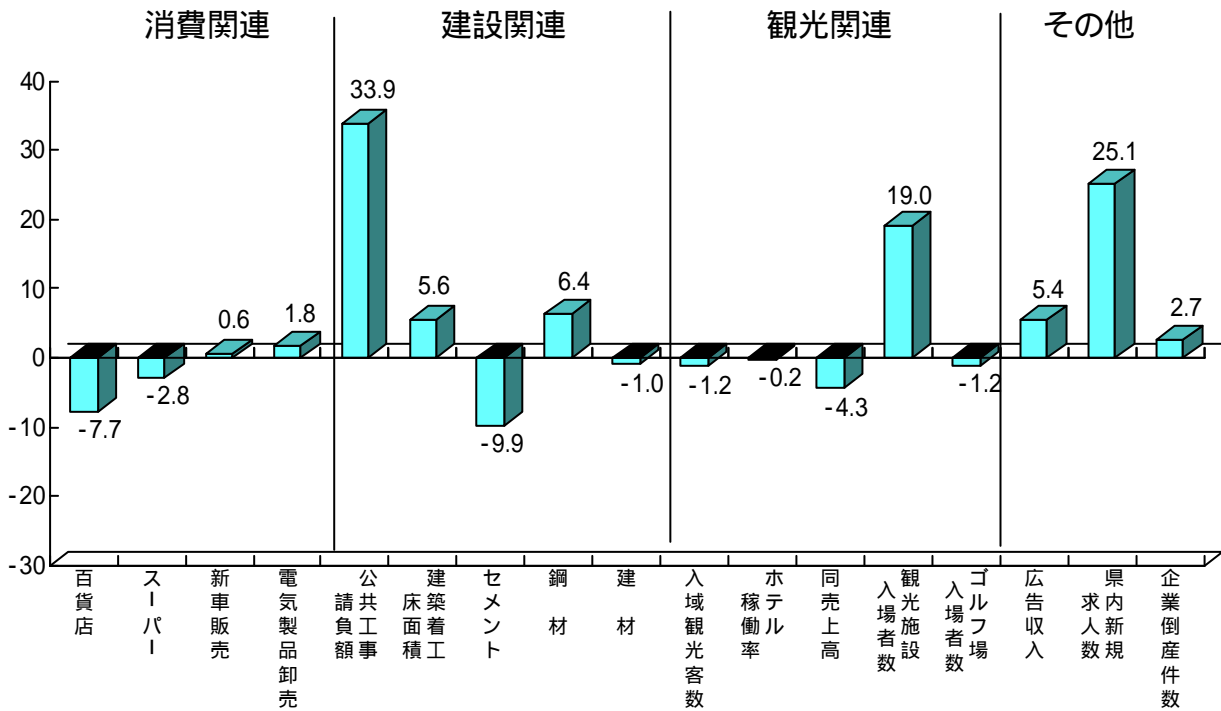
(注4) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

りゅうぎん調査 (2003年06月)



(注) 建築着工床面積、広告収入は5月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

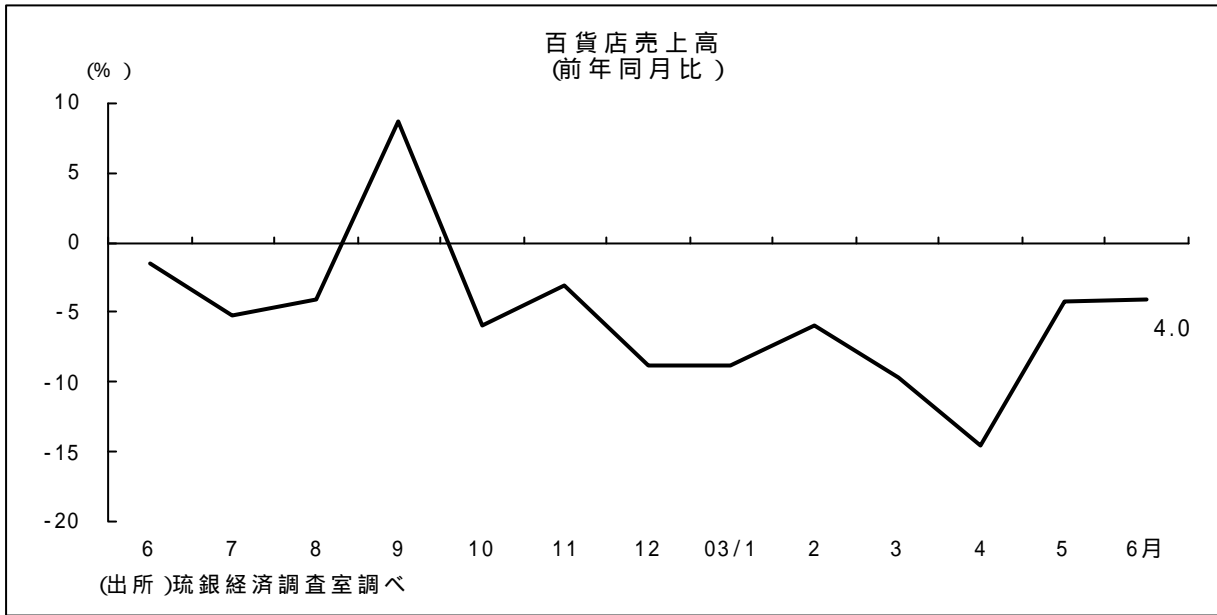
りゅうぎん調査 (2003年04月~2003年06月)



(注) 建築着工床面積、広告収入は3~5月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

1. 消費関連

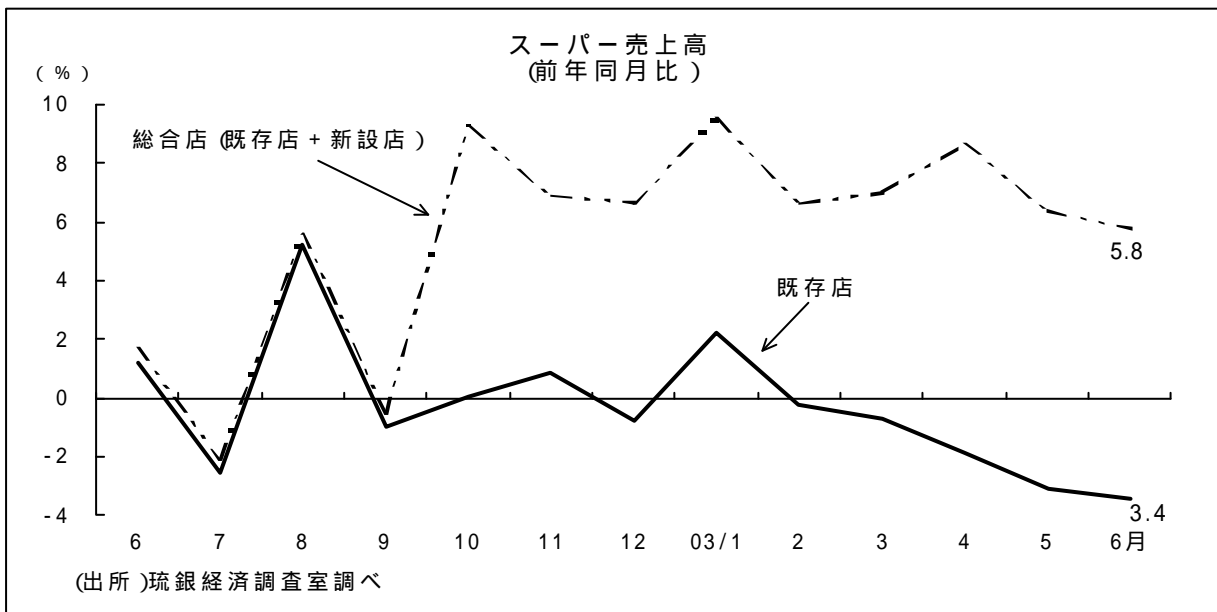
(1) 百貨店売上高：9カ月連続で前年を下回った



百貨店売上高は、前年同月比 4.0%の減少となり、9カ月連続で前年を下回った。品目別にみると、食料品 (同 9.9%減)、衣料品 (同 4.4%

減)、身の回り品 (同 2.4%減) が前年を下回った。家庭用品 (同 4.4%増) は4カ月ぶりに増加に転じた。

(2) スーパー売上高：既存店ベースでは5カ月連続で前年を下回った



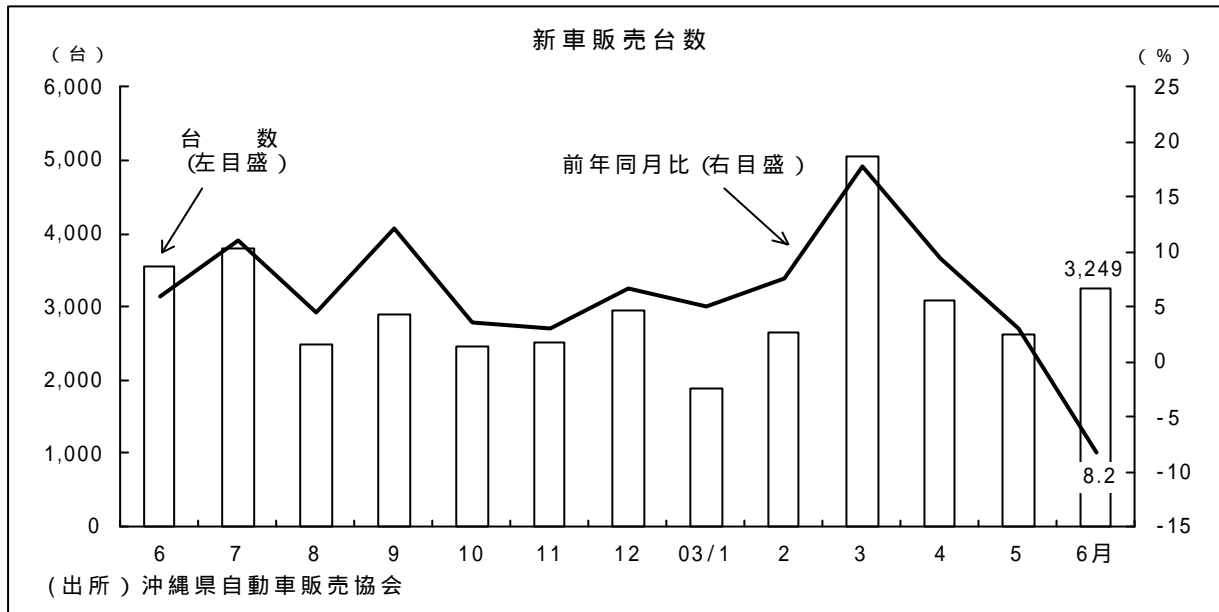
スーパー売上高 (既存店ベース) は、前年同月比 3.4%の減少となり、5カ月連続で前年を下回った。

の増加となり、9カ月連続で前年を上回った。

百貨店とスーパーの売上高合計 (既存店ベース) は、同 3.5%の減少となり、5カ月連続で前年を下回った。

スーパー売上高 (総合店ベース) は、同 5.8%

(3) 新車販売：1年3カ月ぶりに前年を下回る

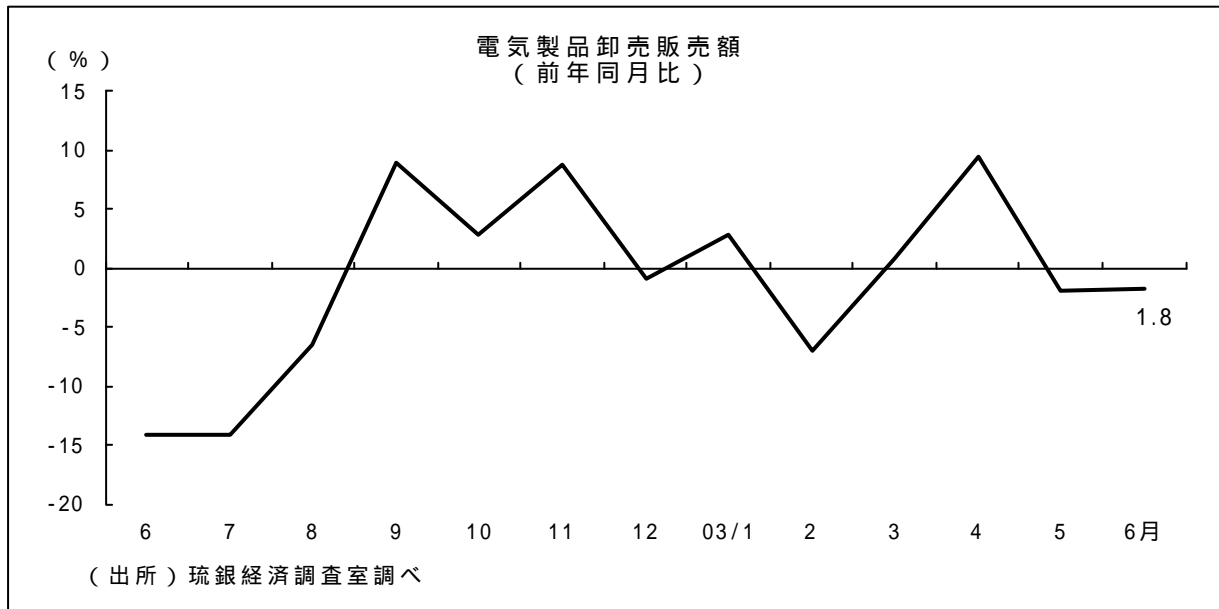


新車販売台数は3,249台となり、前年同月比8.2%の減少となり、1年3カ月ぶりに前年を下回った。

普通自動車(登録車)は、1,473台(前年同月比23.2%減)で、うち普通乗用車は、240台

(同3.9%増)小型乗用車は、1,055台(同30.6%減)と落ち込んだ。軽自動車(届出車)は、1,776台(同9.6%増)で、うち軽乗用車は、1,529台(同13.5%増)となった。

(4) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で前年を下回る



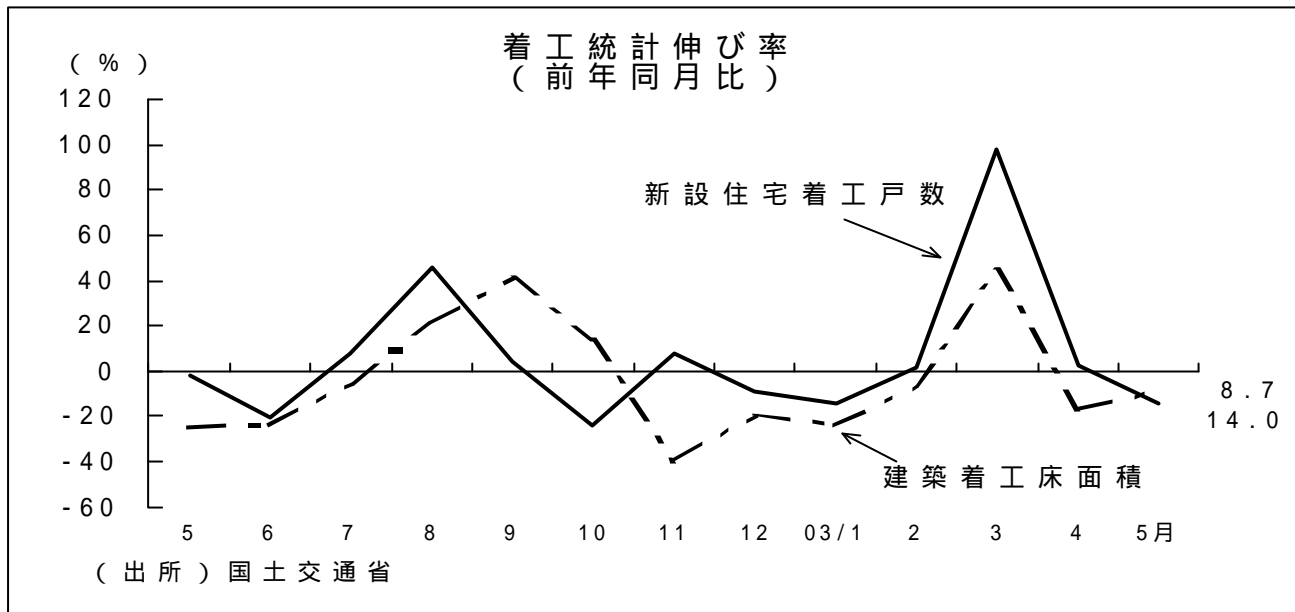
電気製品卸売販売額は、前年同月比1.8%減となり2カ月連続で前年を下回った。主要家電は前年を上回ったものの(前年同月比1.0%増)、その他電気製品は前年を下回った(同4.3%減)。

主要家電の内訳をみると、洗濯機(同6.8%減)やテレビ(同3.7%減)などは前年を下回

ったものの、エアコン(同5.1%増)、オーディオ(同12.4%増)、レンジ(同3.2%増)などは前年を上回った。

2. 建設関連

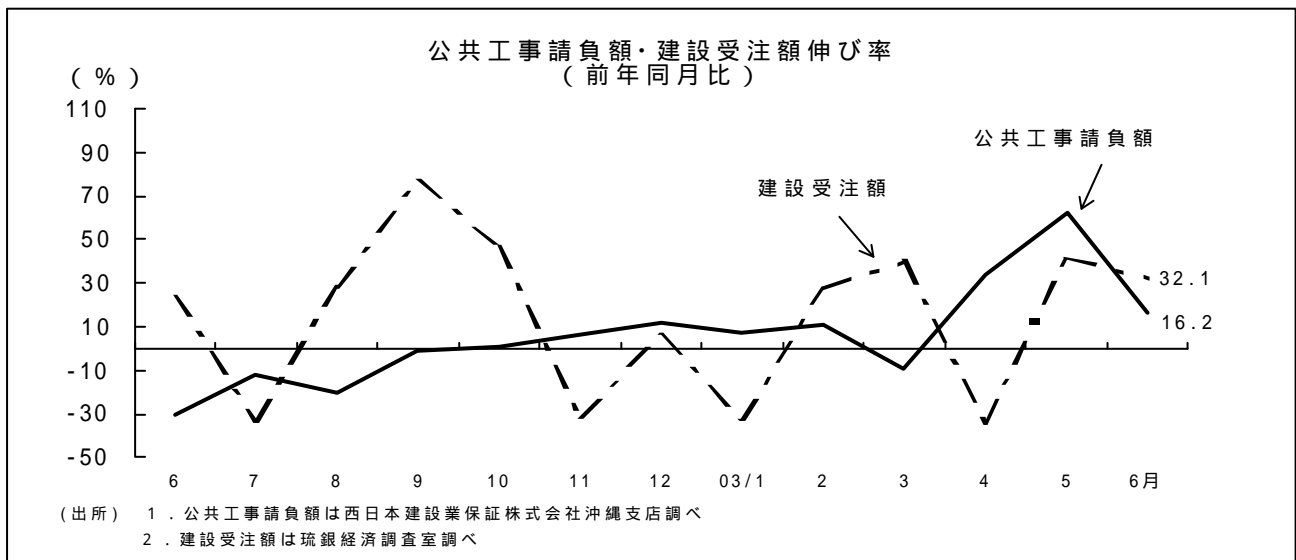
(1) 着工統計：新設住宅着工戸数が4カ月ぶりに減少



新設住宅着工戸数(5月)は1,019戸で、前年同月比14.0%減と4カ月ぶりに減少した。利用関係別では、分譲(同34.1%増)が増加したものの、持家(同29.3%減)、貸家(同9.6%減)が減少した。

建築着工床面積(5月)は12万7,101㎡で、前年同月比8.7%減少した。用途別では、非居住用(同2.3%増)が増加したものの、居住用(同12.4%減)が減少した。

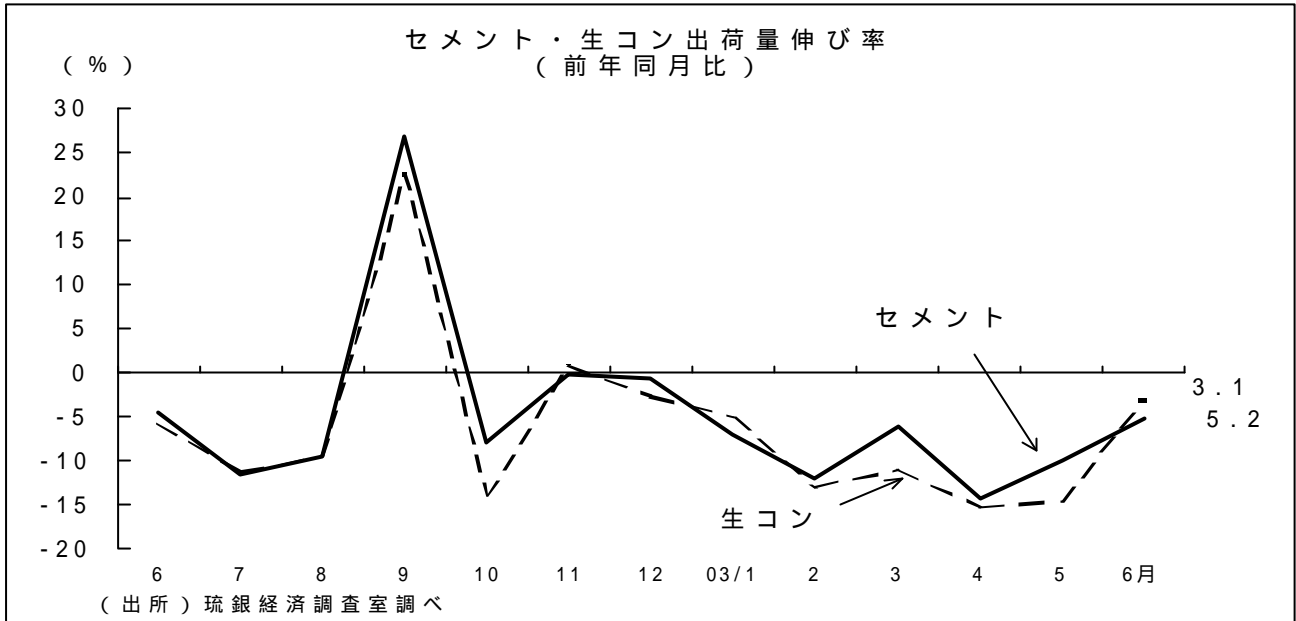
(2) 公共工事請負額・建設受注額：公共工事請負額が3カ月連続の増加



公共工事請負額は189億26百万円で前年同月比16.2%増と、3カ月連続の増加となった。発注者別では、「国」(同11.0%増)、「県」(同15.0%増)、「市町村」(同93.4%増)ともに増加した。

建設受注額(県内建設会社：20社)は、前年同月比32.1%の増加となった。発注者別では、公共工事(同91.7%増)、民間工事(同14.2%増)ともに増加した。

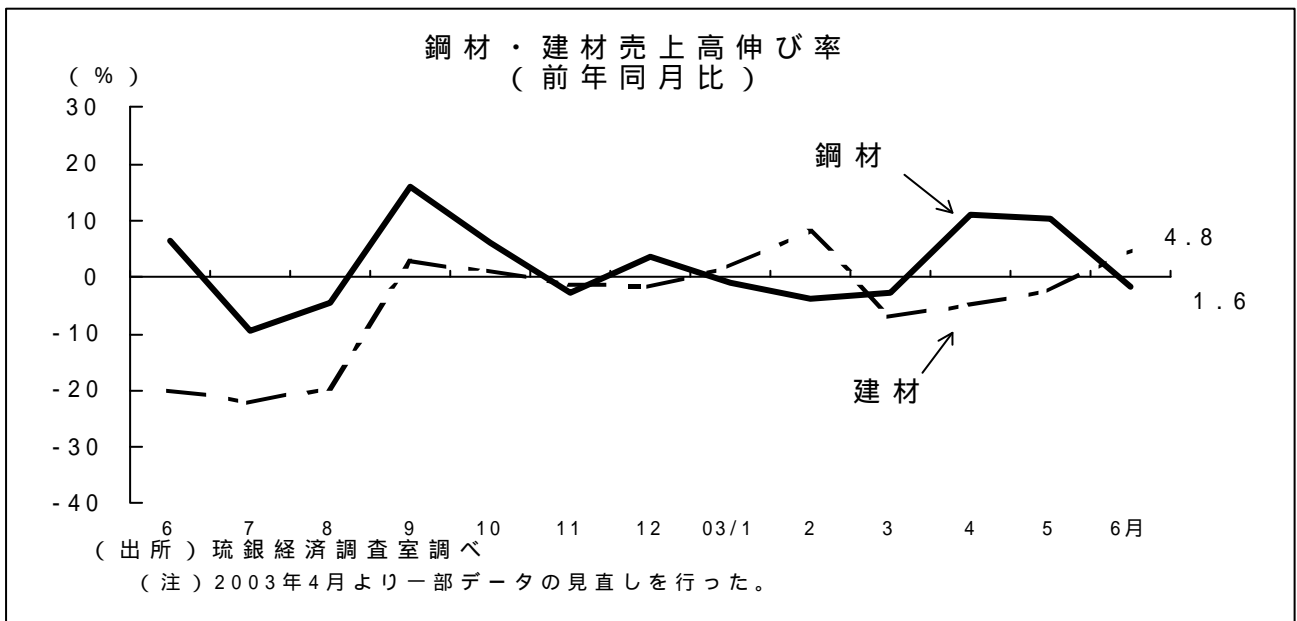
(3) セメント・生コン：セメント・生コンともに減少



セメント出荷量は7万2,612トンで前年同月比5.2%減となり、9カ月連続で前年を下回った。

生コン出荷量は16万3,707立方メートルで前年同月比3.1%減と7カ月連続で減少した。公共工事では海事工事や公営住宅向け出荷を主因に出荷が堅調となったものの、民間工事は個人住宅や店舗建設等で出荷が減少した。

(4) 鋼材・建材：鋼材が減少したものの、建材は増加

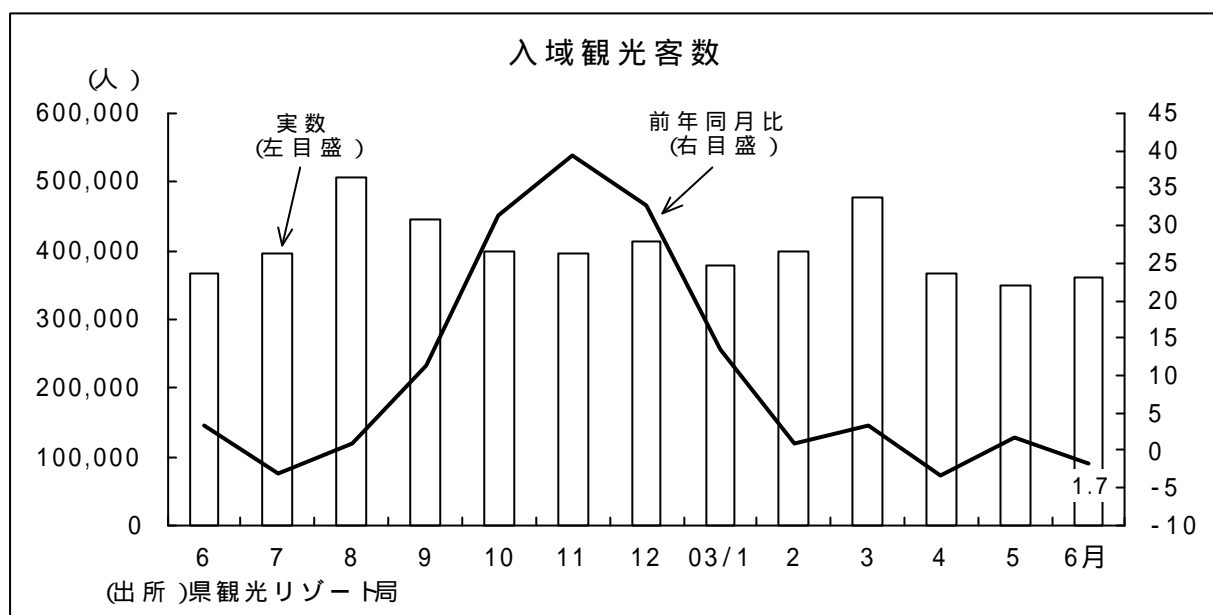


鋼材売上高は、前年同月比1.6%の減少となった。ホテル建設や公営団地建設向け等に引き続き出荷がみられたものの、前年に一部大口出荷があったことから3カ月ぶりに小幅な減少となった。

建材売上高は、前年同月比4.8%の増加となった。貸家建設向けに出荷が増加したことや一部先の県外出荷の堅調さ等に支えられ、4カ月ぶりに増加に転じた。

3. 観光関連

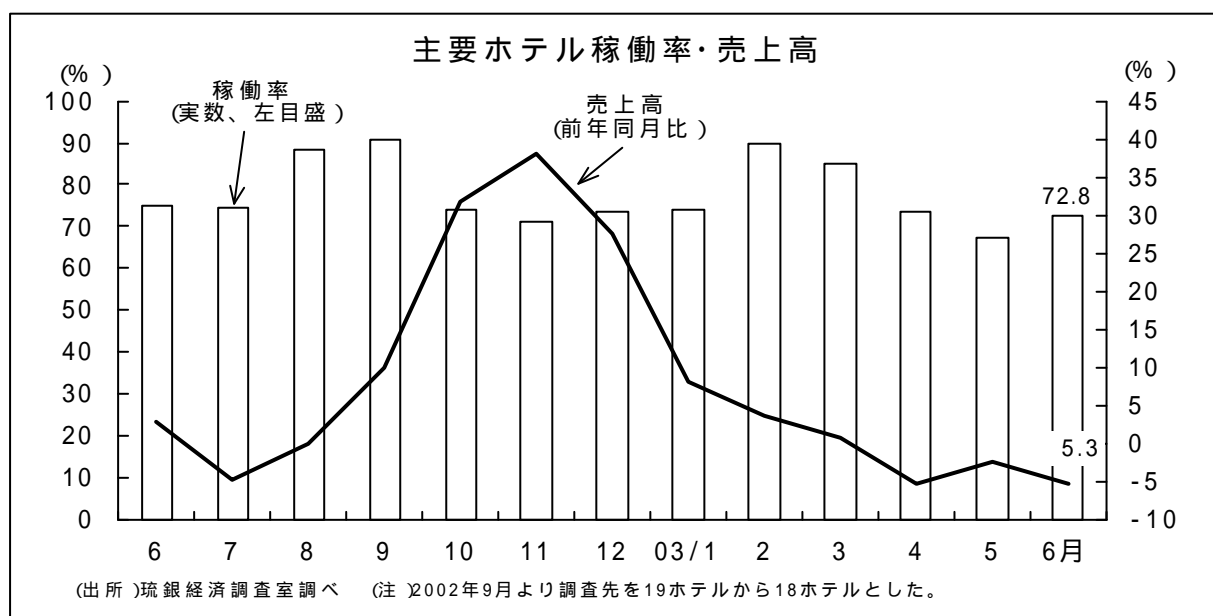
(1) 入域観光客数：小幅ながら再び減少



入域観光客数は、360,200人で国内客は引き続き増加（前年同月比2.3%増）したもののSARSの影響等で外国客は大幅に減少（同82.9%減）したことから、前年同月比1.7%と再び減少した。

7月20日までの国内航空入域客数をみると、SARSの影響による海外から国内旅行へのシフトにより前年同期比18.4%の大幅な増加となっている。

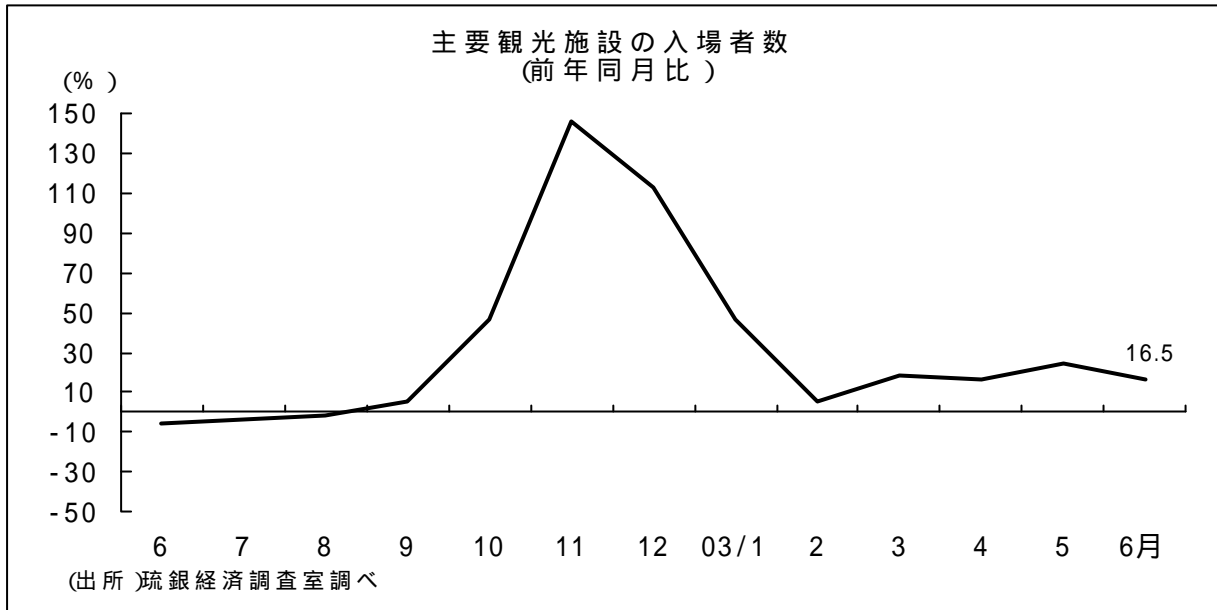
(2) 主要ホテル：稼働率、売上高とも前年を下回る



主要ホテルの客室稼働率は、SARSの影響による団体客へのキャンセル発生や一部施設の客室改装の実施により、72.8%と前年同月比1.9ポイント低下した。売上高も5.3%の減少となった。
那覇市内大手ホテル

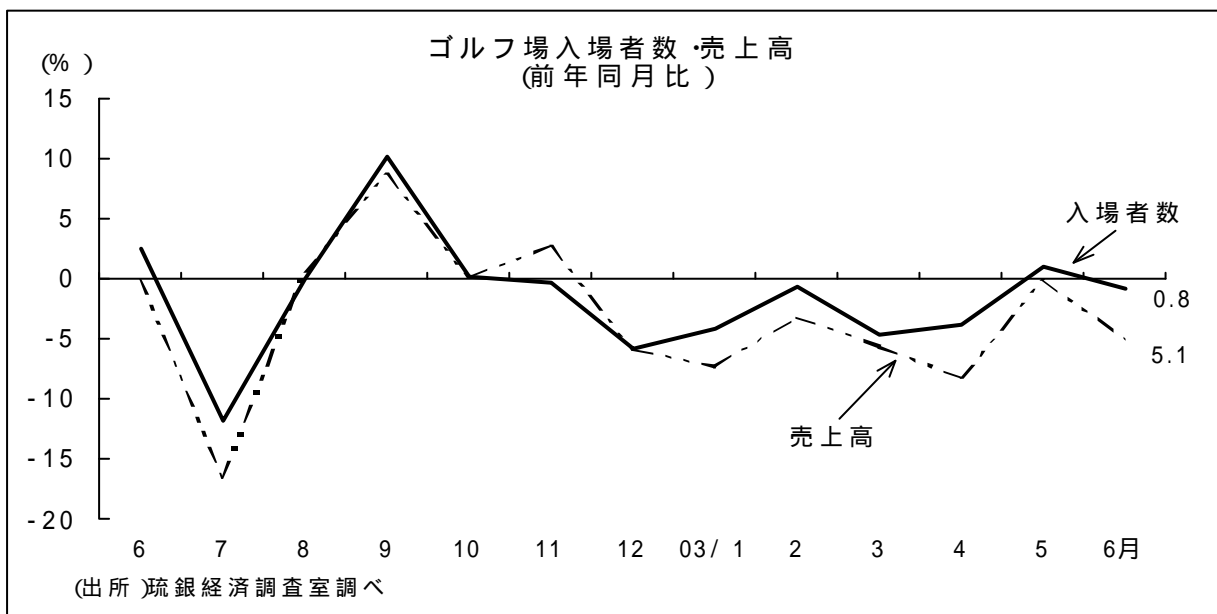
稼働率は69.2%で同1.5ポイント低下した。売上高は同8.1%の減少となった。
リゾート型ホテル
稼働率は75.1%で同2.2ポイント低下した。売上高は同3.9%の減少となった。

(3) 主要観光施設入場者数：引き続き増加



主要観光施設の延べ入場者数は、前年同月比 16.5%増と新水族館の押し上げ効果により 10カ月連続の増加となった。大半の施設においては台湾客の減少の影響等から総じて低調な動きが続いている。

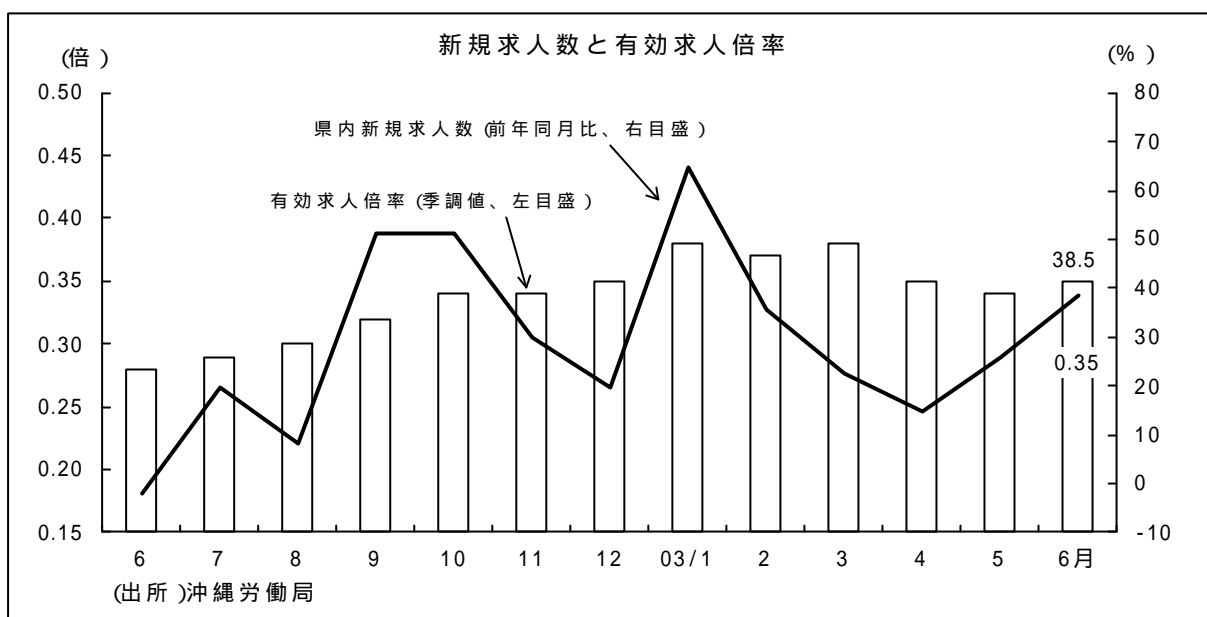
(4) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者、売上高とも減少



主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 0.8%減と再び前年をわずかに割り込んだ。売上高は同 5.1%減と客単価の減少から前年を下回った。

4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は12カ月連続で前年を上回る



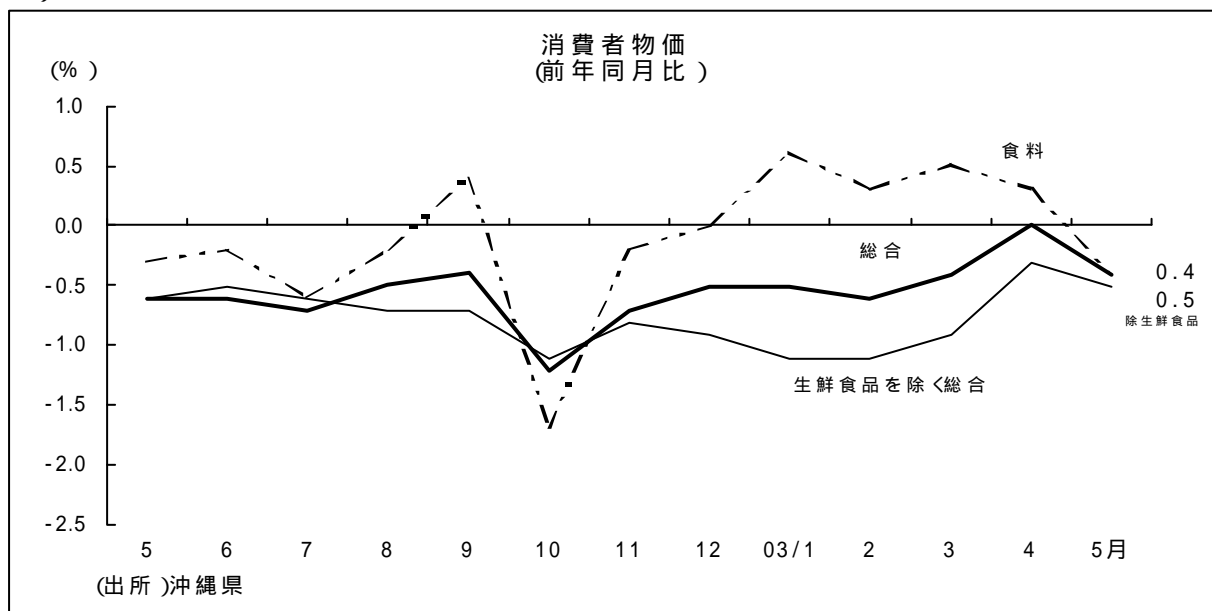
有効求人倍率は、0.35 倍となり、前月から0.01 ポイント上昇した。

新規求人数は、前年同月比 38.5% 増となり12 カ月連続で前年を上回った。製造業、金融・保険業、運輸・通信業などで増加した。

労働力人口は、635 千人で、前年同月比 1.0% 増加した。就業者数は 586 千人で、前年同月比 1.7% の増加となった。

完全失業者数は、48 千人で、前年同月比 9.4% 減となった。完全失業率は 7.6% で、前年同月より 0.8 ポイント改善した。

(2) 消費者物価：総合は再び前年を下回る

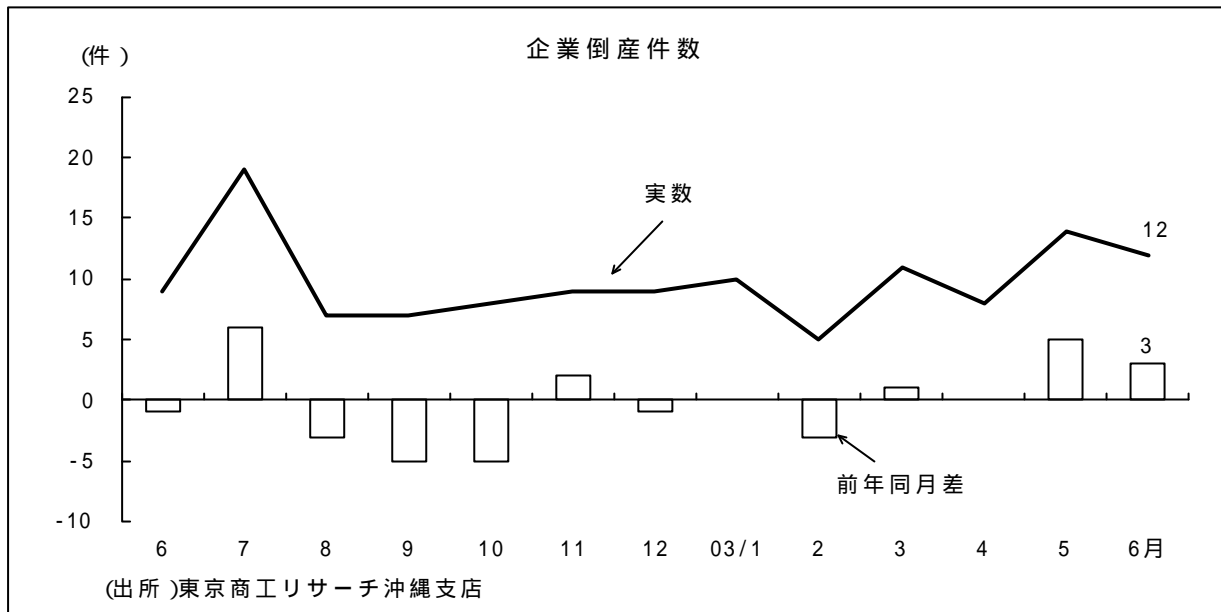


消費者物価指数総合 (5月)は、前年同月比 0.4% 下落した。

品目別に前年同月の動きをみると、食料 (同 0.4% 減) と交通通信 (同 0.4% 減) が下落に転じたほか、被服及び履物 (同 2.9% 減)、光熱・

水道 (同 1.1% 減) 家具・家事用品 (同 1.9% 減) 教養娯楽 (同 0.4% 減) 等が引き続き下落した。一方、保健医療 (同 4.0% 増) と教育 (同 1.9% 増) は引き続き上昇した。

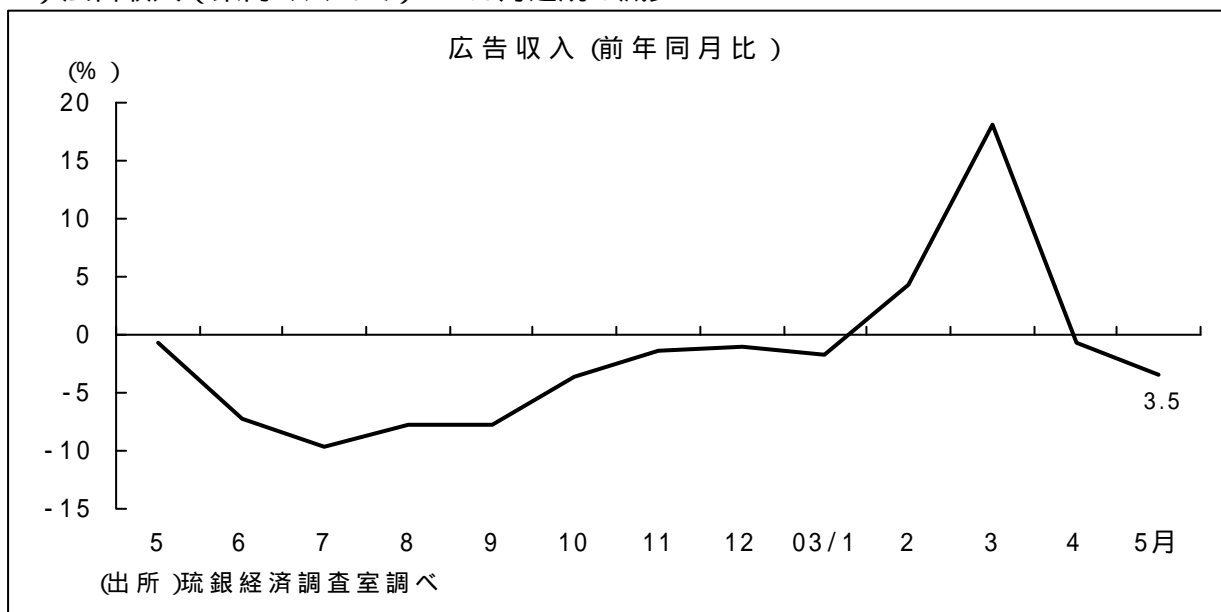
(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに前年を上回る



倒産件数は 12 件となり、前年同月を 3 件上回った。業種別にみると、建設業が 5 件、卸売業が 5 件、サービス業が 2 件。特別保証で借入れをした後に倒産した企業数は 7 件で、98 年

10 月の実施以降の累計件数は 299 件となった。負債総額は負債額が 10 億円を超える大型倒産が 2 件発生したことなどから 65 億 5,000 万円となり、前年同月比 240.3% 増加した。

(4) 広告収入 (県内マスコミ)：2 カ月連続の減少



5月の広告収入(県内マスコミ)は、テレビ、新聞、ラジオの各メディアとも減少したことが

ら、全体では 3.5% 減と 2 カ月連続の減少となった。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2003年5月分(速報)

1. 2003年5月分(速報)の概要

1. 5月のRDI(速報)は、先行指数 20.0%、一致指数 37.5%、遅行指数 50.0% となった(図表1、2)。

- ・ 先行指数は、2003年4月に50%超となった後、再び50%割れに転じた。
- ・ 一致指数は、2003年4月以降、2カ月連続で50%割れとなった。
- ・ 遅行指数は、2002年4月に50%割れとなった後、5月は50%ちょうどとなった。

2. 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「公共工事請負額」が前月に続きプラスとなった。「企業倒産件数」、「不渡り手形発生率」は前月のプラスからマイナスに転じ、「建築着工床面積(非居住用)」、「新規求人数」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 一致指数については、「セメント出荷量」、「入域観光客数」が前月のマイナスからプラスに転じ、「家電卸売額」が前月に続きプラスとなった。「新車販売台数」は前月のプラスからマイナスに転じ、「新設住宅着工床面積」、「百貨店売上高」、「有効求人倍率」、「雇用保険受給率」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「法人事業税調定額」が前月のマイナスからプラスに転じ、「那覇市消費者物価指数」、「地元3行貸出残高」が前月に続きプラスとなった。「ホテル客単価」、「広告収入」、「地元3行貸出約定平均金利」は前月に続きマイナスとなった。

3. 2003年4月分の改訂値について

- ・ 4月のRDI(改訂)は、全指標が公表されたことにより、先行指数が57.1%(速報:60.0%)に下方修正、一致指数が33.3%(同:25.0%)に上方修正、遅行指数が42.9%(同:33.3%)に上方修正された。

4. RDIからみた県内景況の基調判断

- ・ RDIからみた県内景況は、景気の現状を示す一致指数が2カ月連続で50%割れとなり、これまでの持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるようになってきた。景気に遅れて動く遅行指数は、前月の50%割れから当月は50%ちょうどとなったものの、先行指数が再び50%割れとなるなど一進一退の動きが続いており、先行きについては不透明感が増してきている。

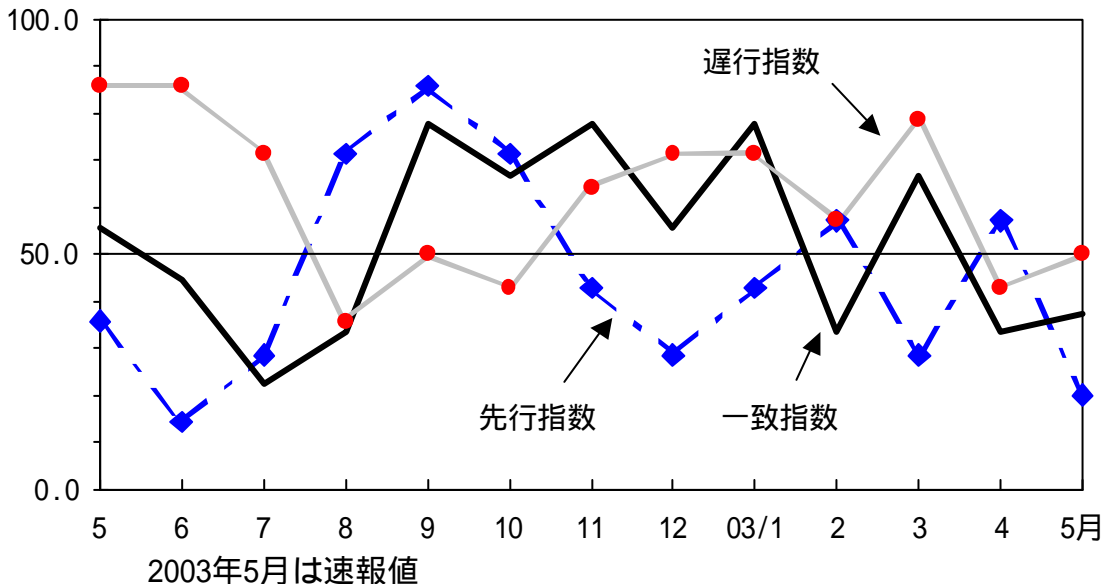
(図表1) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

2003年4月分は速報値

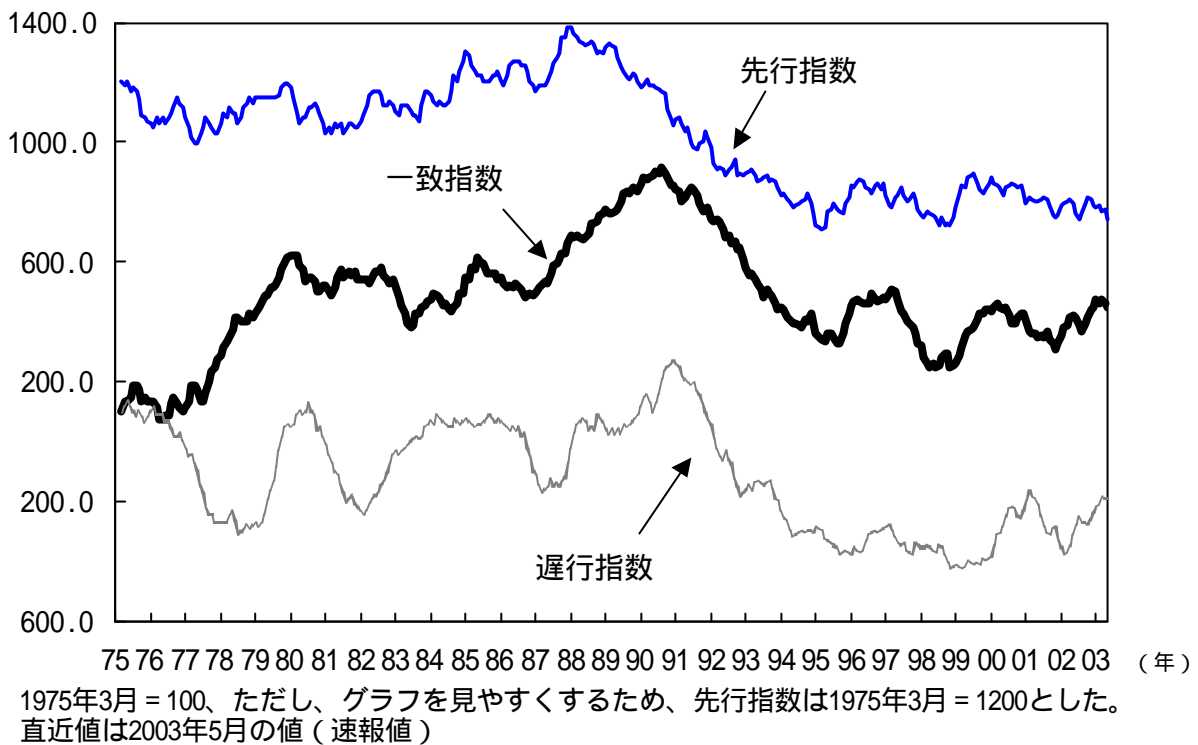
指標名		2002年												2003年				
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5				
先行系	公共工事請負額(前)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+					
	建築着工床面積(非居住用)	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-					
	所定外労働時間	+	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	n.a.					
	新規求人数	+	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	-					
	鉱工業出荷指数	-	0	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+					
	企業倒産件数(逆)	0	0	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+					
	不渡り手形発生率(逆)	-	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+					
	拡張指標数	2.5	1.0	2.0	5.0	6.0	5.0	3.0	2.0	3.0	4.0	2.0	4.0					
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7					
	先行指数	35.7	14.3	28.6	71.4	85.7	71.4	42.9	28.6	42.9	57.1	28.6	57.1					
一致系	新設住宅着工床面積	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-					
	セメント出荷量	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-					
	百貨店売上高(前)	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-					
	新車販売台数(前)	-	+	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+					
	家電卸売額	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+					
	鉱工業生産指数	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+					
	入域観光客数	-	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-					
	有効求人倍率	+	0	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-					
	雇用保険受給率(逆)	+	0	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-					
	拡張指標数	5.0	4.0	2.0	3.0	7.0	6.0	7.0	5.0	7.0	3.0	6.0	3.0					
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9						
一致指数	55.6	44.4	22.2	33.3	77.8	66.7	77.8	55.6	77.8	33.3	66.7	33.3						
遅行系	法人事業税調定額	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-					
	那覇市消費者物価指数(前)	+	+	+	0	0	-	0	+	+	+	0	+					
	鉱工業在庫指数	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+					
	ホテル客単価	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-					
	広告収入	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	-					
	地元3行貸出約定平均金利(前)	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-					
	地元3行貸出残高(前)	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+					
	拡張指標数	6.0	6.0	5.0	2.5	3.5	3.0	4.5	5.0	5.0	4.0	5.5	3.0					
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7					
	遅行指数	85.7	85.7	71.4	35.7	50.0	42.9	64.3	71.4	71.4	57.1	78.6	42.9					

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI)



(図表3) 累積RDI



2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス(DI)とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、DIでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面(拡大、後退)が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること(すなわちDIが100%あるいは0%に近いこと)を確認することも必要である。なお、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数(DI、累積DI)の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス(+)を、保合いの時には(0)を、減少した時にはマイナス(-)をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を(-)、減少を(+)とする。その上で、先行、一致、

遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

（図表4） りゅうぎん景気動向指数（R D I）：個別指標の概要

	指標名	季節調整方法等	作成機関
先 行 系 列	公共工事請負額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積（非居住用）	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間（全産業）	〃	沖縄県統計課
	新規求人数	〃	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数（石油を除く）	〃	沖縄県統計課
	企業倒産件数（逆サイクル）	〃	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率（逆サイクル）	〃	那覇手形交換所
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	〃	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	〃
	新車販売台数（軽自動車含む）	〃	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数（石油を除く）	〃	沖縄県統計課
	入域観光客数	〃	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	〃	沖縄労働局
	雇用保険受給率（逆サイクル）	〃	〃
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅 行 系 列	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数（石油を除く）	X-12-ARIMA	〃
	ホテル客単価	〃	琉球銀行経済調査室
	広告収入（地元新聞社）	〃	〃
	地元3行貸出約定平均金利（月末水準）	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高（平均残高）	〃	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
" 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標 (その1)

暦年	家計消費支出 (実質)	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	新車販売 台数	電気製品 卸売額	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比	
2000	9.3	5.0	3.7	6.6	0.8	6.2	387,652	12.0	2,088.8	2.4	
2001	6.9	1.6	2.4	4.6	0.5	0.4	376,508	2.9	2,084.2	0.2	
2002	0.9	2.4	1.0	6.8	2.5	6.5	327,863	12.9	1,963.3	5.8	
2002 5	1.6	1.8	3.5	10.5	9.8	8.1	10,239	48.6	139.2	24.7	
6	8.5	1.5	1.2	5.9	14.1	5.5	16,283	30.3	133.4	24.3	
7	7.8	5.3	2.5	11.1	14.2	3.0	20,166	12.4	126.3	5.1	
8	1.0	4.1	5.2	4.5	6.4	5.7	29,697	20.4	189.7	20.8	
9	3.5	8.7	1.0	12.1	8.8	6.7	52,485	0.7	271.2	41.7	
10	5.7	5.9	0.0	3.6	2.9	16.3	42,355	0.5	206.9	14.1	
11	3.1	3.0	0.8	3.0	8.7	17.1	27,290	6.5	167.5	39.8	
12	0.9	8.9	0.8	6.7	0.9	0.6	25,896	11.4	131.2	19.3	
2003 1	5.2	8.7	2.2	4.9	2.8	1.7	21,914	7.7	137.4	24.2	
2	4.2	5.9	0.2	7.6	7.0	3.6	20,184	10.6	128.9	6.7	
3	6.9	9.7	0.7	17.8	0.8	0.6	46,449	9.0	192.3	45.4	
4	0.6	14.5	1.8	9.5	9.4	1.9	18,472	34.0	121.0	16.9	
5	1.9	4.2	3.1	3.0	1.9	0.7	16,583	62.0	127.1	8.7	
6	-	4.0	3.4	8.2	1.8	-	18,926	16.2	-	-	
出所	県統計課	琉球銀行経済調査室調べ				酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省		

注) 泡盛出荷量の出所は県酒造組合連合会

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少

注) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観 光客数 (実数)	入域観 光客数 (伸び率)	観光施設 入場者数	
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比	
2000	12,463	2.2	7.3	6.8	3.3	1.8	6.0	4,521.2	0.8	4.0	
2001	13,464	8.0	2.3	6.0	6.9	12.0	8.2	4,433.4	1.9	9.1	
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	6.3	11.1	4,834.5	9.0	17.5	
2002 5	1,185	2.4	54.0	12.8	25.3	3.1	0.5	343.0	1.8	6.2	
6	895	20.3	24.2	4.5	5.8	6.5	19.9	366.3	3.2	5.6	
7	1,024	7.9	32.9	11.5	11.3	9.4	22.0	396.6	3.1	3.8	
8	1,422	46.0	28.3	9.4	9.4	4.3	19.5	505.8	0.9	1.6	
9	1,487	3.9	77.1	26.9	22.8	15.9	2.8	444.3	11.4	5.7	
10	1,214	24.4	46.9	7.8	13.9	6.3	1.1	398.9	31.5	46.2	
11	1,263	7.7	31.6	0.2	0.8	2.6	1.2	394.6	39.2	145.7	
12	1,035	8.8	6.2	0.6	2.6	3.5	1.7	412.5	32.8	113.0	
2003 1	1,059	14.8	32.6	7.1	5.0	0.9	1.8	379.8	13.4	47.0	
2	1,013	1.1	27.6	12.0	12.9	3.7	8.3	399.4	1.0	5.6	
3	1,708	98.1	40.0	6.0	11.0	2.6	6.8	477.8	3.5	18.7	
4	1,063	2.2	33.9	14.2	15.2	11.2	4.9	368.0	3.2	16.0	
5	1,019	14.0	41.7	10.0	14.6	10.4	2.4	348.7	1.7	24.3	
6	-	-	32.1	5.2	3.1	1.6	4.8	360.2	1.7	16.5	
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行		

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標 (その2)

暦年	ゴルフ場 入場者数	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	95=100	前年比	百万KW	前年比
2000	6.4	80.4	68.8	2.2	3.7	5.6	84.7	3.2	3,927	0.8
2001	0.2	75.2	68.6	8.4	0.1	1.3	78.7	7.1	4,032	2.7
2002	0.3	80.3	76.0	4.0	7.2	6.1	79.4	0.9	4,036	0.1
2002 5	6.7	69.3	63.6	0.6	1.0	0.6	88.8	12.9	326	12.0
6	2.5	71.6	77.4	2.7	5.3	7.3	75.7	7.3	376	7.3
7	11.8	69.4	78.4	6.4	4.3	9.6	73.5	8.2	410	4.2
8	0.1	83.4	91.7	2.2	0.5	7.7	80.7	5.7	441	4.7
9	10.1	86.0	93.5	9.7	10.1	7.8	76.5	5.9	424	3.3
10	0.2	79.0	70.4	20.1	39.8	3.6	72.7	5.0	380	2.6
11	0.3	85.8	61.8	27.6	48.2	1.4	81.5	3.1	335	3.6
12	5.8	84.9	66.1	23.5	30.9	1.1	74.9	0.7	284	0.5
2003 1	4.1	83.4	67.8	4.0	9.8	1.7	75.2	6.7	278	2.8
2	0.7	94.6	86.3	2.6	4.4	4.3	83.9	1.1	252	0.1
3	4.7	84.5	85.7	1.4	2.2	18.1	79.6	1.8	252	1.8
4	3.8	74.3	72.9	7.3	4.3	0.6	76.2	10.4	282	2.6
5	1.0	67.7	66.7	3.0	2.0	0.6	-	-	326	0.2
6	0.8	69.2	75.1	8.1	3.9	3.5	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額 (実数)	負債総額 (伸び率)	消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2000	139	39,496	54.3	0.5	7.9	2.5	0.28	29.1	37,743	196,310
2001	123	55,256	39.9	0.9	8.4	0.3	0.26	0.2	29,575	204,410
2002	113	28,448	48.5	0.9	8.3	0.8	0.30	17.5	37,848	177,033
2002 5	9	2,823	38.2	0.6	8.8	1.4	0.28	6.5	2,094	21,295
6	9	1,925	86.9	0.6	8.4	0.5	0.28	1.9	1,300	3,889
7	19	1,965	5.8	0.7	8.4	0.9	0.29	19.5	963	16,691
8	7	1,475	86.4	0.5	9.0	4.0	0.30	8.1	6,184	16,935
9	7	3,830	114.4	0.4	9.4	2.1	0.32	51.1	3,738	15,492
10	8	2,150	56.0	1.2	8.6	0.7	0.34	51.1	3,909	12,789
11	9	1,714	99.3	0.7	7.6	0.2	0.34	29.7	6,574	17,587
12	9	4,640	194.6	0.5	7.1	0.7	0.35	19.5	5,009	20,157
2003 1	10	1,870	51.0	0.5	8.2	0.2	0.38	64.6	4,623	14,528
2	5	16,573	754.3	0.6	7.3	3.7	0.37	35.7	5,651	25,301
3	11	2,258	68.5	0.4	7.5	5.1	0.38	22.6	8,730	19,283
4	8	1,680	103.4	0.0	7.8	2.1	0.35	14.8	3,135	15,210
5	14	3,960	40.3	0.4	7.9	1.6	0.34	25.9	5,500	14,158
6	12	6,550	240.3	-	7.6	1.7	0.35	38.5	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	株式売買 高(県内)	手形交換高 (金額は10億円)				不渡り 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千株	千枚	前年比	金額	前年比	%
2000FY	4,428	5,238	810	2.999	-	788.3	8.1	1,203.9	5.5	0.354
2001FY	4,859	5,165	304	2.914	-	742.5	5.8	1,139.1	5.4	0.250
2002FY	4,123	5,129	1,004	2.882	-	688.6	7.3	1,079.2	5.3	0.264
2002 5	302	551	249	2.945	-	64.0	7.2	113.2	6.8	0.274
6	362	351	11	2.959	-	53.2	8.7	79.3	12.2	0.314
7	353	428	75	2.956	-	64.8	4.3	103.2	5.7	0.232
8	340	422	82	2.952	-	53.0	17.7	82.1	17.8	0.360
9	278	421	143	2.936	-	56.0	6.4	87.2	20.2	0.264
10	355	430	74	2.945	-	58.0	13.5	96.5	9.9	0.237
11	278	421	143	2.964	-	50.0	16.5	68.7	14.3	0.205
12	705	196	509	2.935	-	56.2	1.1	84.1	4.9	0.216
2003 1	164	739	575	2.928	-	55.7	9.9	79.0	9.2	0.298
2	267	337	70	2.918	-	58.4	11.0	69.4	8.5	0.228
3	330	397	67	2.882	-	55.6	4.2	82.9	2.7	0.329
4	312	335	23	2.909	-	55.4	12.9	116.5	12.8	0.222
5	271	456	185	2.911	-	55.2	18.5	76.4	32.5	0.246
6	-	-	-	-	-	56.4	6.1	91.9	15.8	0.335
出所	日本銀行那覇支店				日本証券業 協会	那覇手形交換所				注)不渡り発生率=不渡り実数/手形交換高×100(金額^へ-ス)

注)株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2000FY	2,927	1.6	1,044.9	1.1	2,402	0.7	1,721	2.8	229.3	9.8
2001FY	2,914	0.4	-	-	2,386	0.6	1,664	3.3	194.0	15.4
2002FY	2,951	1.3	-	-	2,338	1.7	1,600	3.8	165.6	14.6
2002 5	2,939	0.2	-	-	2,272	0.8	1,650	3.1	185.0	16.5
6	2,974	1.4	-	-	2,272	0.7	1,652	3.0	181.1	16.9
7	2,919	0.7	-	-	2,281	0.8	1,640	3.0	179.0	16.4
8	2,908	0.3	-	-	2,293	1.0	1,632	3.2	176.7	16.6
9	2,911	1.5	-	-	2,320	0.9	1,633	2.9	174.0	16.7
10	2,844	0.2	-	-	2,291	0.9	1,626	2.8	172.3	16.3
11	2,906	0.1	-	-	2,338	0.9	1,620	3.2	170.4	15.6
12	2,912	0.0	-	-	2,361	0.8	1,616	3.6	170.6	14.8
2003 1	2,857	0.1	-	-	2,357	1.0	1,608	3.7	168.6	14.5
2	2,855	0.0	-	-	2,365	0.9	1,601	3.9	164.8	15.3
3	2,951	1.3	-	-	2,429	1.8	1,600	3.8	165.6	14.6
4	2,983	0.0	-	-	2,338	1.7	1,587	4.2	162.1	14.5
5	2,953	0.5	-	-	2,307	1.5	1,579	4.3	-	-
6	3,008	1.2	-	-	2,304	0.4	-	-	-	-
出所	琉球銀行		沖縄総合事務局 財務部		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	